

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	①日米４資産スマートバランス マザーファンド受益証券およびマネーブルマザーファンド受益証券への投資を通じて信託財産の着実な成長を目指します。	
	②日米４資産スマートバランス マザーファンド受益証券は、株価指数先物取引および債券先物取引等の買建額の時価総額の合計が、原則として当該マザーファンドの信託財産の純資産総額の２倍程度となるよう調整を行います。	
	原則として、ポートフォリオ全体へのリスク寄与度が概ね均等となるように、各資産の組入比率を調整するリスク・パリティ運用を基本とし、１）エンハンス・モデル、２）フロアの設定、３）下方偏差の利用という３つの仕組みを追加することにより、下落リスクを低減しつつ、安定した収益の確保を目指します。	
	③各マザーファンド受益証券への投資比率は、概ね５０：５０とします。	
主要投資対象	④実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行います。	
	日米４資産スマートバランス（ＤＣ年金）	日米４資産スマートバランス マザーファンド受益証券およびマネーブルマザーファンド受益証券
	日米４資産スマートバランス マザーファンド	主要取引対象：米国およびわが国の株価指数先物取引および債券先物取引 主要投資対象：残存期間の短い先進国の公社債等
	マネーブルマザーファンド	わが国の公社債等
主な組入制限	日米４資産スマートバランス（ＤＣ年金）	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	日米４資産スマートバランス マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	マネーブルマザーファンド	株式への投資は、転換社債の転換及び転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得したものに限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の５％以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。	
分配方針	①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。	
	②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

日米４資産スマート
バランス（ＤＣ年金）
〈愛称〉 きんとう君（ＤＣ年金）

第９期（決算日 2023年１月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「日米４資産スマートバランス（ＤＣ年金）」は、このたび第９期の決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



SOMPOアセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目２番16号 共立日本橋ビル



<https://www.sompo-am.co.jp/>

お問い合わせ先



リテール営業部 0120-69-5432
（受付時間 営業日の午前９時～午後５時）

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		株 式 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配	騰 落 率				
	円	円	%	%	%	%	百万円
５期(2019年１月８日)	10,304	0	△2.4	3.9	—	95.4	10
６期(2020年１月８日)	10,484	0	1.7	31.7	—	68.4	9
７期(2021年１月８日)	10,623	0	1.3	14.4	—	84.7	15
８期(2022年１月11日)	10,574	0	△0.5	12.4	—	87.2	13
９期(2023年１月10日)	9,861	0	△6.7	27.5	—	71.5	5

(注１) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注２) 基準価額及び分配金は１万円当たり（以下同じ）。

(注３) 株式先物比率、債券組入比率および債券先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注４) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

(注５) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

(注６) 当ファンドは、各マザーファンドへの投資を通じて、米国と日本の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、先進国の公社債等を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 式 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率	率			
(期 首)	円	%	%	%	%	%
2022年１月11日	10,574	—	12.4	—	87.2	
１月末	10,503	△0.7	11.8	—	87.1	
２月末	10,449	△1.2	11.9	—	85.6	
３月末	10,394	△1.7	10.4	—	88.6	
４月末	10,257	△3.0	11.6	—	88.2	
５月末	10,257	△3.0	8.6	—	90.9	
６月末	10,070	△4.8	5.0	—	16.3	
７月末	10,262	△3.0	10.2	—	87.6	
８月末	10,144	△4.1	10.3	—	90.4	
９月末	9,942	△6.0	5.7	—	90.5	
10月末	9,967	△5.7	6.1	—	92.1	
11月末	9,995	△5.5	5.4	—	90.8	
12月末	9,789	△7.4	17.0	—	82.1	
(期 末)						
2023年１月10日	9,861	△6.7	27.5	—	71.5	

(注１) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注２) 株式先物比率、債券組入比率および債券先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

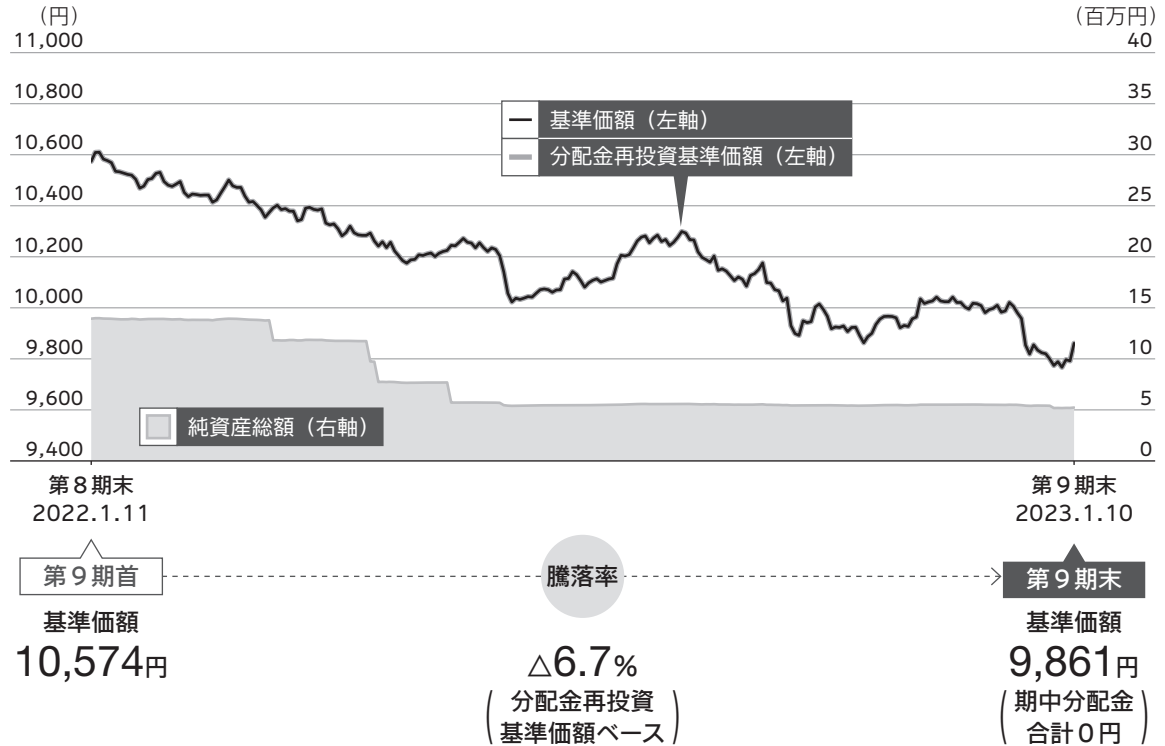
(注３) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

(注４) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

(注５) 当ファンドは、各マザーファンドへの投資を通じて、米国と日本の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、先進国の公社債等を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、2022年1月11日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 当ファンドは、各マザーファンドへの投資を通じて、米国と日本の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、先進国の公社債等を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 基準価額の主な変動要因

日米4資産スマートバランス（DC年金）

日米4資産スマートバランス マザーファンドとマネープールマザーファンドを概ね50%ずつ保有しました。主に、日米4資産スマートバランス マザーファンドの基準価額が下落したことから、当ファンドの基準価額は下落しました。

日米4資産スマートバランス マザーファンド

期中の騰落率は－11.9%となりました。投資対象のすべての資産が下落したことから、基準価額は下落しました。

マネープールマザーファンド

期中の騰落率は－0.11%となりました。短期金融資産の利回りはマイナス圏で推移したものの、比較的マイナス幅が小さいコール運用を行ったことから基準価額は小幅下落しました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド  マザーファンド

● 投資環境

○国内株式市場

国内株式は下落しました。

ウクライナ情勢や対ロシア経済制裁、中国の都市封鎖、欧米中央銀行の金融引き締め強化などが国内株式の重しとなりました。2022年10月以降は、各国中央銀行の金融引き締め姿勢が和らいだことや、中国のゼロコロナ政策の緩和観測の高まりなどを受けて国内株式は上昇基調となりましたが、12月に日銀が長期金利の変動幅拡大を決定すると、国内株式は下落し、期を通じては下落となりました。

○米国株式市場

米国株式は大幅に下落しました。

期初から2022年9月にかけては、米国のインフレが高進し、金融当局が大幅利上げやバランスシートの縮小を実施し、急速に金融引き締め政策を行ったことから、米国株式は大幅に下落しました。10月以降は、米国インフレのピークアウト観測や、中国のゼロコロナ政策の緩和観測が高まり、米国株式の下落幅は縮小しました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



S&P 500種指数の推移



○国内債券市場

国内債券の利回りは上昇（価格は下落）しました。

世界的なインフレ高進と金融引き締め政策の影響、日銀の金融政策正常化観測の高まりにより、国内債券の利回りは上昇しました。2022年2月以降、日銀は10年物国債利回りが許容上限である0.25%近傍に収まるよう指値オペや臨時オペを実施し、利回りの上昇を抑制しました。12月には、市場機能低下への対応として、10年物国債利回りの変動許容幅を±0.5%に拡大することを決定し、国内債券の利回りは上昇しました。

日本債券（10年債）利回りの推移



○米国債券市場

米国債券利回りは大幅に上昇しました。

期初より供給制約によるインフレが高進する中、対ロシア経済制裁により原油価格が上昇し、利回りは上昇基調となりました。米国当局が2022年3月に利上げに着手し、6月以降は大幅利上げやバランスシート縮小などの金融引き締め政策が実施され、利回りは一段と上昇しました。10月以降は、インフレのピークアウト観測が台頭し、急速な金融引き締めによる景気後退への懸念などから、利回りの上昇は一服しました。

米国債券（10年債）利回りの推移



● 当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドは、期を通じて、「日米４資産スマートバランス マザーファンド」および「マネープールマザーファンド」への投資比率を、概ね各50%に維持しました。

日米４資産スマートバランス（ＤＣ年金）の 組入ファンドの比率

	純資産比
日米４資産スマートバランス マザーファンド	49.6%
マネープールマザーファンド	49.2%

注．比率は、第９期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

日米４資産スマートバランス マザーファンド

当ファンドの方針通り、月次で各資産のリスクウェイトが均等になるよう各資産の構成比率を調整しました。ただし、2022年３月に国内株式市場、６月に米国株式市場で金融ストレス指数に抵触し、リスク寄与度を引き下げました。抵触月以降も緊張度の高い状態が継続したため、引き続きリスク寄与度を引き下げ、米国株式は８月初旬、国内株式は９月中旬に所定の解除条件を満たし、リスクウェイトを回復しました。また、2022年６月中旬に国内債券が最大許容損失に抵触し、国内債券を非保有としました。９月下旬に米国株式市場、国内株式市場の金融ストレス指数に抵触し、米国株式、国内株式の比率を引き下げ、12月初旬に所定の解除条件を満たし、リスクウェイトを回復しました。

日米４資産スマートバランス マザーファンドの資産別配分比率

先物	純資産比
国内株式先物	32.4%
米国株式先物	22.9%
国内債券先物	78.6%
米国債券先物	65.5%

注．比率は、第９期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

マネープールマザーファンド

短期金融市場において、国債の利回りがマイナスであるため、比較的マイナス幅が小さいコール運用を中心に行いました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、各マザーファンドへの投資を通じて、米国と日本の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、先進国の公社債等を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 分配金

収益分配金については、基準価額の水準および商品設計等を総合的に勘案した結果、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第9期 2022.1.12～2023.1.10
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	412

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

中長期的な観点から、複利効果による資産の成長を目指すために分配を抑えるファンドです。

● 今後の運用方針

日米4資産スマートバランス（DC年金）

今後も、「日米4資産スマートバランス マザーファンド」および「マネープールマザーファンド」を概ね各50%程度の比率で組入れて運用し、信託財産の着実な成長を目指します。

日米4資産スマートバランス マザーファンド

原則として月次で各資産のリスクウェイトが均等になるように、各資産の構成比率を調整します。

なお、当ファンド独自の基準に基づいて、市場の緊張度が高まったと判断した場合等には、月中においても各資産の構成比率の調整を行うことにより、ファンドの基準価額下落リスクの抑制を図ります。

マネープールマザーファンド

安全性、流動性の高いコール・ローン等短期金融資産による運用を行う方針です。

● 1万口当たりの費用明細

項目	第 9 期 2022.1.12～2023.1.10		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	73円	0.713%	$(a) \text{ 信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率（年率）} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,169円です。
（投信会社）	(33)	(0.329)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(33)	(0.329)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(6)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.016	$(b) \text{ 売買委託手数料} = \frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(2)	(0.016)	
(c) その他費用	2	0.024	$(c) \text{ その他費用} = \frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(0)	(0.001)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
（監査費用）	(1)	(0.014)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(1)	(0.008)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	77	0.753	

注 1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

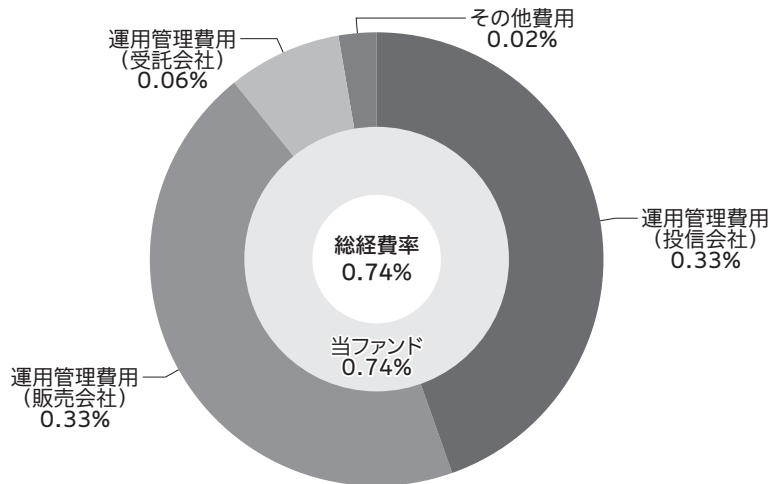
注 2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注 3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.74%**です。



注1．当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2．各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3．各比率は、年率換算した値です。

注4．当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

注5．上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年1月12日～2023年1月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
マネープールマザーファンド	59	60	4,438	4,440
日米4資産スマートバランス マザーファンド	156	190	3,177	3,880

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2022年1月12日～2023年1月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年1月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
マネープールマザーファンド	6,953	2,575	2,573
日米4資産スマートバランス マザーファンド	5,306	2,285	2,594

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2023年1月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
マネープールマザーファンド	2,573	49.0
日米4資産スマートバランス マザーファンド	2,594	49.4
コール・ローン等、その他	82	1.6
投資信託財産総額	5,249	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 日米4資産スマートバランス マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産(862,804千円)の投資信託財産総額(9,702,787千円)に対する比率は、8.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=131.85円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年１月10日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,249,257
コール・ローン等	80,868
マネーパールマザーファンド(評価額)	2,573,972
日米４資産スマートバランス マザーファンド(評価額)	2,594,417
(B) 負債	19,937
未払信託報酬	19,571
その他未払費用	366
(C) 純資産総額(A－B)	5,229,320
元本	5,302,954
次期繰越損益金	△ 73,634
(D) 受益権総口数	5,302,954口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,861円

(注１) 信託財産に係る期首元本額13,181,711円、期中追加設定元本額352,298円、期中一部解約元本額8,231,055円
(注２) 期末における１口当たりの純資産総額 0.9861円
(注３) 期末における元本の欠損金額 73,634円

○損益の状況（2022年１月12日～2023年１月10日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 49
支払利息	△ 49
(B) 有価証券売買損益	△311,269
売買益	165,532
売買損	△476,801
(C) 信託報酬等	△ 56,717
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△368,035
(E) 前期繰越損益金	23,364
(F) 追加信託差損益金	271,037
(配当等相当額)	(164,415)
(売買損益相当額)	(106,622)
(G) 計(D＋E＋F)	△ 73,634
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	△ 73,634
追加信託差損益金	271,037
(配当等相当額)	(164,410)
(売買損益相当額)	(106,627)
分配準備積立金	54,143
繰越損益金	△398,814

(注１) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注２) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。
(注３) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注４) 分配金の計算過程（2022年１月12日～2023年１月10日）は以下の通りです。

項 目	2022年１月12日～ 2023年１月10日
a. 配当等収益(費用控除後)	0円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	164,410円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	54,143円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	218,553円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	412円
g. 分配金	0円

日米4資産スマートバランス マザーファンド

運用報告書

第9期（決算日 2023年1月10日）

＜計算期間 2022年1月12日～2023年1月10日＞

日米4資産スマートバランス マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	①米国およびわが国の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象に、残存期間の短い先進国の公社債等を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ②株価指数先物取引および債券先物取引等の買建額の時価総額の合計が、原則として信託財産の純資産総額の2倍程度となるよう調整を行います。 ③原則として、ポートフォリオ全体へのリスク寄与度が概ね均等となるように、各資産の組入比率を調整するリスク・パリティ運用を基本とし、1) エンハンス・モデル、2) フロアの設定、3) 下方偏差の利用という3つの仕組みを追加することにより、下落リスクを低減しつつ、安定した収益の確保を目指します。 ④組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行います。
主要投資対象	主要取引対象：米国およびわが国の株価指数先物取引および債券先物取引 主要投資対象：残存期間の短い先進国の公社債等
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率				
	円	%	%	%	%	百万円
5期(2019年1月8日)	11,703	△ 3.5	7.9	—	192.3	28,424
6期(2020年1月8日)	12,298	5.1	63.5	—	137.3	21,940
7期(2021年1月8日)	12,812	4.2	29.0	—	170.8	14,671
8期(2022年1月11日)	12,889	0.6	25.2	—	177.8	15,170
9期(2023年1月10日)	11,353	△11.9	55.3	—	144.1	9,453

(注1) 基準価額は1万口当たり(以下同じ)。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

(注3) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

(注4) 当ファンドは、米国と日本の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、先進国の公社債等を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率			
(期 首)	円	%	%	%	%
2022年1月11日	12,889	—	25.2	—	177.8
1月末	12,724	△ 1.3	24.1	—	178.2
2月末	12,606	△ 2.2	24.3	—	175.3
3月末	12,486	△ 3.1	21.0	—	179.0
4月末	12,170	△ 5.6	23.6	—	179.4
5月末	12,185	△ 5.5	17.4	—	182.8
6月末	11,753	△ 8.8	10.3	—	33.4
7月末	12,228	△ 5.1	20.4	—	175.3
8月末	11,962	△ 7.2	20.9	—	183.3
9月末	11,494	△10.8	11.6	—	185.8
10月末	11,570	△10.2	12.4	—	188.3
11月末	11,651	△ 9.6	11.0	—	184.3
12月末	11,180	△13.3	34.5	—	166.9
(期 末)					
2023年1月10日	11,353	△11.9	55.3	—	144.1

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

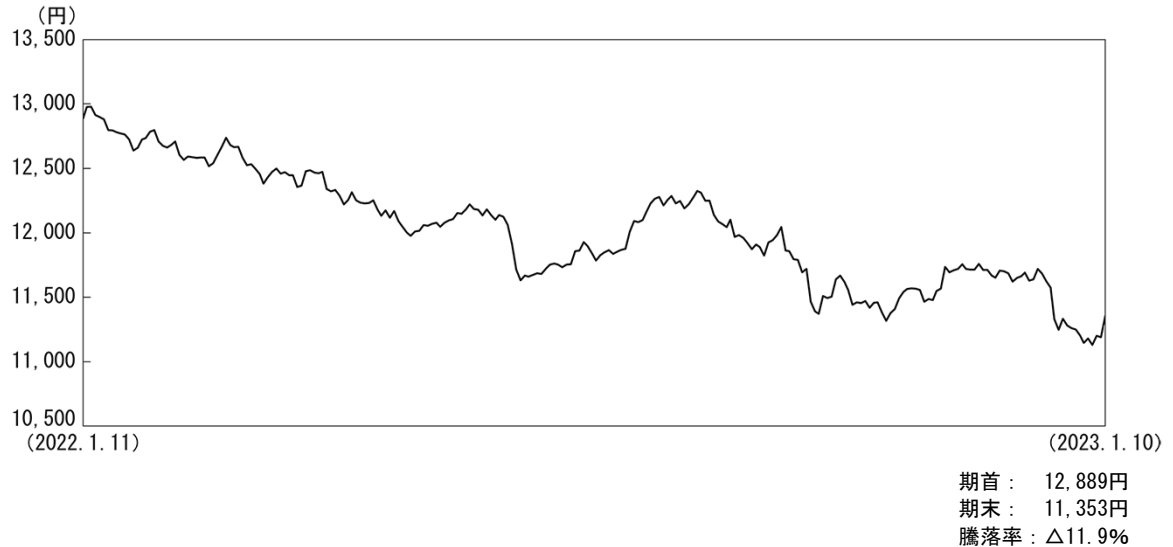
(注3) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

(注4) 当ファンドは、米国と日本の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、先進国の公社債等を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○運用経過

(2022年1月12日～2023年1月10日)

■基準価額の推移



■基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は－11.9%となりました。投資対象のすべての資産が下落したことから、基準価額は下落しました。

■投資環境

○国内株式市場

国内株式は下落しました。

ウクライナ情勢や対ロシア経済制裁、中国の都市封鎖、欧米中央銀行の金融引き締め強化などが国内株式の重しとなりました。2022年10月以降は、各国中央銀行の金融引き締め姿勢が和らいだことや、中国のゼロコロナ政策の緩和観測の高まりなどを受けて国内株式は上昇基調となりましたが、12月に日銀が長期金利の変動幅拡大を決定すると、国内株式は下落し、期を通じては下落となりました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



○米国株式市場

米国株式は大幅に下落しました。

期初から2022年9月にかけては、米国のインフレが高進し、金融当局が大幅利上げやバランスシートの縮小を実施し、急速に金融引き締め政策を行ったことから、米国株式は大幅に下落しました。10月以降は、米国インフレのピークアウト観測や、中国のゼロコロナ政策の緩和観測が高まり、米国株式の下落幅は縮小しました。

S&P 500種指数の推移



○国内債券市場

国内債券の利回りは上昇（価格は下落）しました。

世界的なインフレ高進と金融引き締め政策の影響、日銀の金融政策正常化観測の高まりにより、国内債券の利回りは上昇しました。2022年2月以降、日銀は10年物国債利回りが許容上限である0.25%近傍に収まるよう指値オペや臨時オペを実施し、利回りの上昇を抑制しました。12月には、市場機能低下への対応として、10年物国債利回りの変動許容幅を±0.5%に拡大することを決定し、国内債券の利回りは上昇しました。

日本債券（10年債）利回りの推移



○米国債券市場

米国債券利回りは大幅に上昇しました。

期初より供給制約によるインフレが高進する中、対ロシア経済制裁により原油価格が上昇し、利回りは上昇基調となりました。米国当局が2022年3月に利上げに着手し、6月以降は大幅利上げやバランスシート縮小などの金融引き締め政策が実施され、利回りは一段と上昇しました。10月以降は、インフレのピークアウト観測が台頭し、急速な金融引き締めによる景気後退への懸念などから、利回りの上昇は一服しました。

米国債券（10年債）利回りの推移



■当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドの方針通り、月次で各資産のリスクウェイトが均等になるよう各資産の構成比率を調整しました。ただし、2022年3月に国内株式市場、6月に米国株式市場で金融ストレス指数に抵触し、リスク寄与度を引き下げました。抵触月以降も緊張度の高い状態が継続したため、引き続きリスク寄与度を引き下げ、米国株式は8月初旬、国内株式は9月中旬に所定の解除条件を満たし、リスクウェイトを回復しました。また、2022年6月中旬に国内債券が最大許容損失に抵触し、国内債券を非保有としました。9月下旬に米国株式市場、国内株式市場の金融ストレス指数に抵触し、米国株式、国内株式の比率を引き下げ、12月初旬に所定の解除条件を満たし、リスクウェイトを回復しました。

資産別配分比率

先物		純資産比
	国内株式先物	32.4%
	米国株式先物	22.9%
	国内債券先物	78.6%
	米国債券先物	65.5%

(注) 比率は、第9期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、米国と日本の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、先進国の公社債等を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■今後の運用方針

原則として月次で各資産のリスクウェイトが均等になるように、各資産の構成比率を調整します。

なお、当ファンド独自の基準に基づいて、市場の緊張度が高まったと判断した場合等には、月中においても各資産の構成比率の調整を行うことにより、ファンドの基準価額下落リスクの抑制を図ります。

○1万口当たりの費用明細

(2022年1月12日～2023年1月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 4 (4)	% 0.035 (0.035)	(a)売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	2 (0) (1)	0.013 (0.003) (0.010)	(b)その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	6	0.048	
期中の平均基準価額は12,000円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2022年1月12日～2023年1月10日)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 10,958	百万円 9,390	百万円 —	百万円 —
	債券先物取引	95,316	107,988	—	—
外 国	株式先物取引	10,374	10,222	—	—
	債券先物取引	27,621	28,277	—	—

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年1月12日～2023年1月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年1月10日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	未
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	T O P I X	百万円 3,063	百万円 —
	債券先物取引	1 0 年国債標準物	7,431	—
	株式先物取引	E-mini 500	2,167	—
	債券先物取引	10y T-Note	6,196	—

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年1月10日現在)

項 目	当 期	未
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 9,702,787	% 100.0
投資信託財産総額	9,702,787	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建資産(862,804千円)の投資信託財産総額(9,702,787千円)に対する比率は、8.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=131.85円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年1月10日現在)

○損益の状況 (2022年1月12日～2023年1月10日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,345,146,022
コール・ローン等	8,376,767,251
未収入金	728,701,143
差入委託証拠金	1,239,677,628
(B) 負債	891,238,265
未払金	891,212,324
その他未払費用	25,941
(C) 純資産総額(A－B)	9,453,907,757
元本	8,327,123,203
次期繰越損益金	1,126,784,554
(D) 受益権総口数	8,327,123,203口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,353円

(注1) 信託財産に係る期首元本額11,769,481,548円、期中追加設定元本額504,300,660円、期中一部解約元本額3,946,659,005円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

日米4資産スマートバランス (適格機関投資家専用)

6,182,349,685円

日米4資産スマートバランス (リスク量キャップ付) (適格機関投資家専用)

2,136,522,014円

日米4資産スマートバランス

5,966,278円

日米4資産スマートバランス (DC年金)

2,285,226円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.1353円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,262,626
その他収益金	8,246,552
支払利息	△ 10,509,178
(B) 有価証券売買損益	6,863,953
売買益	290,271,766
売買損	△ 283,407,813
(C) 先物取引等取引損益	△1,626,891,176
取引益	564,239,330
取引損	△2,191,130,506
(D) 保管費用等	△ 1,659,016
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	△1,623,948,865
(F) 前期繰越損益金	3,400,565,074
(G) 追加信託差損益金	120,209,340
(H) 解約差損益金	△ 770,040,995
(I) 計(E＋F＋G＋H)	1,126,784,554
次期繰越損益金(I)	1,126,784,554

(注1) 有価証券売買損益および先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

マネープールマザーファンド

運用報告書

第11期（決算日 2022年8月10日）

＜計算期間 2021年8月11日～2022年8月10日＞

マネープールマザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債等
主な組入制限	株式への投資は、転換社債の転換及び転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得した株券に限り、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率			
7期(2018年8月10日)	円	%	%		百万円
	10,032	0.0	75.1		1,339
8期(2019年8月13日)	10,028	△0.0	—		248
9期(2020年8月11日)	10,019	△0.1	—		182
10期(2021年8月10日)	10,011	△0.1	—		133
11期(2022年8月10日)	10,001	△0.1	—		87

(注1) 基準価額は1万口当たり（以下同じ）。

(注2) 当ファンドは、わが国の公社債等に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額	債 組	入 比	券 率
				騰 落 率			
	(期 首)		円	%			%
	2021年 8月10日		10,011	—			—
	8 月末		10,010	△0.0			—
	9 月末		10,009	△0.0			—
	10月末		10,009	△0.0			—
	11月末		10,008	△0.0			—
	12月末		10,007	△0.0			—
	2022年 1 月末		10,006	△0.0			—
	2 月末		10,006	△0.0			—
	3 月末		10,005	△0.1			—
	4 月末		10,004	△0.1			—
	5 月末		10,003	△0.1			—
	6 月末		10,002	△0.1			—
	7 月末		10,001	△0.1			—
	(期 末)						
	2022年 8月10日		10,001	△0.1			—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、わが国の公社債等に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年8月11日～2022年8月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 0	% 0.005	(a) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
(そ の 他)	(0)	(0.005)	
合 計	0	0.005	
期中の平均基準価額は10,005円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年8月11日～2022年8月10日)

該当事項はございません。

○利害関係人との取引状況等

(2021年8月11日～2022年8月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年8月10日現在)

2022年8月10日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2022年8月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 87,680	% 100.0
投資信託財産総額	87,680	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年8月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	87,680,676
コール・ローン等	87,680,676
(B) 負債	2,550
未払利息	259
その他未払費用	2,291
(C) 純資産総額(A－B)	87,678,126
元本	87,671,963
次期繰越損益金	6,163
(D) 受益権総口数	87,671,963口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,001円

(注1) 信託財産に係る期首元本額133,503,774円、期中追加設定元本額1,109,160円、期中一部解約元本額46,940,971円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンドアジア通貨コース
45,026,862円

りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド高金利通貨コース
12,611,793円

りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンドブラジルリアルコース
18,306,650円

りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド日本円コース
1,546,123円

日米4資産スマートバランス 6,784,693円

りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド米ドルコース
660,774円

日米4資産スマートバランス(DC年金) 2,735,068円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.0001円

○損益の状況 (2021年8月11日～2022年8月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△102,011
受取利息	9
支払利息	△102,020
(B) 保管費用等	△ 5,351
(C) 当期損益金(A＋B)	△107,362
(D) 前期繰越損益金	141,714
(E) 追加信託差損益金	840
(F) 解約差損益金	△ 29,029
(G) 計(C＋D＋E＋F)	6,163
次期繰越損益金(G)	6,163

(注1) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。